

OPEC、第 161 回総会で生産上限 3000 万 B/D 据置きを決定

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 14 日、OPEC はオーストリア・ウィーンにおいて、第 161 回総会を開催、最近の原油価格動向、今年後半の国際石油市場の需給バランス、世界経済の先行き等を検討した上で、現行の加盟 12 カ国の生産上限、3000 万 B/D を据え置くことを決定した。

国際石油市場では、2012 年は年初から原油価格高騰が続き、WTI 原油で 100 ドルを大きく上回る展開となっていたが、5 月以降は欧州信用不安再燃の流れの中で原油価格は軟化に転じていた。総会前、直近の市場では、WTI は 80 ドル台前半の価格推移となっており、一時の高値相場とは異なる市場環境下での総会開催となっていた。また、昨年 12 月の第 160 回総会で決定した 3000 万 B/D の生産上限に関しても、最近ではサウジアラビアの増産を中心に実際の生産水準は上限を大きく上回る状況となっていた。

こうした市場環境下で開催された今般の総会であるが、筆者も含め、大方の市場関係者の予想通り、結果としては、「No Surprise」で、生産上限据え置きで合意が成立した、ということになったといえる。

「大方の予想通り」、とはいったが、OPEC 内で意見の調整の必要がなく、総会での議論がまったく平坦であった、ということでは必ずしもない。むしろ、総会前の段階から、市場関係者は、生産上限の「調整」に関して異なる見解が存在していることを理解していた。すなわち、端的に言えば、生産上限引き上げを望むサウジアラビアと、逆に上限引き下げを主張するイランに代表される考えの併存である。

前者の考えは、現在の実際の生産水準が生産上限を大きく上回っている「現実」を踏まえ、いわば形骸化している上限を実態に合わせて見直す（＝生産上限を引き上げる）べきであり、合わせて、低下してきたとはいえいまだ WTI で 80 ドル台、ブレントで 100 ドル近辺という、歴史的な観点からはまだ高め水準にある原油価格を安定化させていくことが重要、とみる立場である。また、総会コミュニケにも示されている通り、今年後半には、緩やかながら世界の石油需要の増加が予想されていること（非 OPEC 増産によって需要増

加が相殺される可能性があるものの)などもこの主張の背景にあったと考えられる。

他方、イランに代表される立場は、①5月以降の原油価格下落傾向にも示される国際市場での需給軟化傾向、②現在の国際市場には十分な(十分すぎる)供給が存在していること、等を理由に、生産上限引き上げどころか、むしろ引き下げが必要である、というものである。もちろん、この立場のより切実な背景には、サウジアラビアのように生産を増加させることで最近の原油価格下落による石油収入低下への影響を回避するオプションを持たない産油国にとっては、生産上限引き下げ(供給削減という市場へのシグナル)によって、原油価格を反転上昇させるモメンタムを生み出し、石油収入への正の効果を望む部分があったと考えられる。

この、異なる二つの立場の折り合いをつけることは容易ではない。単に国際石油市場の需給バランスに関する見方の差だけでなく、世界経済への影響に対する政策判断や中東地域及び産油国間での地政学的な政策判断等について、大きく見解がぶつかり合う可能性さえあるからである。また、現実問題として、現在の国際政治・世界経済、そして国際エネルギー情勢には極めて大きな不確実性が存在している。その不確実性リスクの存在を前提とすれば、OPEC内での意見対立表面化を回避し、「Wait & See」の政策を取るの是最も現実的であり、理に適ったものである。その意味で、今回の決定はある意味で「大方の予想の通りであった」、といえよう。

今回の総会のコミュニケには、今後 OPEC として市場を分析・注視していく必要がある重要なポイントやリスクが列挙・整理されており、興味深い。イラン問題も含め、地政学リスクの存在も重要であるが、やはり当面は、欧州経済不安と世界経済のダウンサイドリスクが重要であろう。コミュニケにもその点に関する懸念が強く滲み出ている。

今回の OPEC 総会の決定は、いわば織り込み済みの結果が改めて市場に示されたわけであり、当面、原油価格動向に関しては大きな材料とはならないだろう。むしろ、コミュニケに示されたダウンサイドリスクを形成する、近づくギリシャ再選挙の結果、スペイン国債を巡る市場不安、さらにイタリア等にも拡大する不安連鎖の動き等、欧州経済の先行きそのものが原油価格を左右する最重要ドライバーであることは間違いない。OPEC が加盟国に求めているのと同様、世界の経済関係者は、今後、欧州経済問題と世界経済リスクについて「モニターしていくこと」が欠かせない。また、モニターするとどまらず、市場の展開に合わせて、タイムリーに、そして適切に対応していくことが不可欠であり、その対応なくしては、世界経済や国際石油市場に大きな波乱や混乱が発生することになる。まさに OPEC 総会で示された問題分析は、国際石油市場のみならず、世界経済や国際金融市場と共通する課題・問題認識に立ったもの、と見ることもできるだろう。

以上